

# 講義・演習概要

## (シラバス)

第3部課程

第106期

【平成27年7月15日～平成27年8月7日】

第3部課程 第106期 シラバス一覧

(平成27年7月15日(水)～27年8月7日(金) 1時限=70分)

研修課目	番号	担当講師	頁
<b>1 地方行財政論</b>			
地方行政の課題	1-1	宮地 毅	1
マイナンバー制度と地方行政	1-2	篠原 俊博	2
地方税財政の課題	1-3	境 勉	3
行政法	1-4	高橋 滋	4
比較地方自治	1-5	山下 茂	5
新たな広域連携	1-6	小宮 大一郎	6
中央政治と地方行政	1-7	山田 恵資	7
<b>2 公共政策総論</b>			
公共政策の視点	2-1	宮嶋 勝	8
最近の経済情勢	2-2	司 淳	9
<b>3 公共政策各論</b>			
地域特性とまちづくり戦略	3-1	西村 幸夫	10
地域産業の再生と雇用の確保	3-2	堀切川 一男	11
地域福祉をめぐる課題と展望	3-3	市川 一宏	12
地域医療の課題と展望	3-4	木下 栄作	13
自治体環境政策の課題と展望	3-5	戸崎 肇	14
ICTを活用した行政の新展開	3-6	小尾 敏夫	15
中心市街地活性化の戦略	3-7	細野 助博	16
災害危機管理	3-8	目黒 公郎	17
女性の活躍とワークライフバランスの推進	3-9	羽白 淳	18
<b>4 行政経営論</b>			
行政経営の理論と実践	4-1	牛山 久仁彦	20
自治体経営管理論	4-2	鬼澤 慎人	21
自治体組織管理論	4-3	稲継 裕昭	22
自治体のガバナンス	4-4	石原 俊彦	23
実践 自治体の危機管理	4-5	田中正 博	24
地方議会の最近の動向	4-6	江藤 俊昭	25
コミュニケーションの理論と実践	4-7	福田 健	26
マネジメントと評価	4-8	岡本 薫	27
行政対象暴力対策	4-9	城垣 敦夫	28
<b>5 演習</b>			
事例演習	5-1	小坂 紀一郎 外	
危機管理・広報対応演習	5-2		29
<b>6 その他</b>			
特別講演	6-1	西尾 勝	30
校長講話		三輪 和夫	

# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	地方行政の課題
時 限 数	1時限
担 当 講 師	<p>総務省自治行政局行政課長 官地 毅 &lt;プロフィール&gt; 昭和60年に自治省に入省。 和歌山県総務部長、内閣官房内閣参事官、北海道総務部長、総務省自治行政局市町村体制整備課長、総務省自治行政局住民制度課長、総務省大臣官房参事官などを歴任。平成26年から現職。</p>
ね ら い	地方行政に関する現状と課題について理解することをねらいとする。
講 義 概 要	<p>昨今の地方行政を巡る諸課題について配付する講義資料に基づいて解説する。項目は次の内容を予定している。</p> <p>1：地方自治法の一部を改正する法律について 2：第31次地方制度調査会について 3：その他</p>
受講上の注意	
使用教材	講義資料
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	



# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課目名	地方税財政の課題
時限数	2時限
担当講師	<p>総務省自治財政局調整課長 境 勉</p> <p>&lt;プロフィール&gt;</p> <p>昭和61年に自治省(現総務省)入省。総務省人事・恩給局参事官、国家公務員制度改革推進本部事務局参事官、総務省自治財政局交付税課長などを歴任し、平成25年6月から現職。</p> <p>この他、英国大使館(一等書記官)での勤務や地方公共団体においては、宮崎県(地方課長、財政課長)、鹿児島県(総務部長)で勤務の経験がある。</p>
ねらい	地方税財政に関する最近の動向について理解する。
講義概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地方財政の現状と課題</li> <li>○ 骨太の方針・経済財政再生計画</li> <li>○ 社会保障制度改革</li> <li>○ 地方創生</li> <li>○ 地方財政マネジメントの強化(「見える化」の促進)</li> <li>○ 地方法人課税</li> <li>○ その他</li> </ul>
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジュメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

# 講義・演習概要 (シラバス)

第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課目名	行政法
時限数	2時限
担当講師	<p>一橋大学大学院法学研究科教授 高橋 滋 &lt;プロフィール&gt; 昭和51年 東京大学法学部卒業 昭和56年 一橋大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学 徳島大学専任講師・助教授、一橋大学法学部助教授を経て 平成7年 一橋大学法学部教授、同教育研究評議員、国際・公共政策大学院院長等を経て、 平成22年～平成24年 一橋大学副学長(企画・評価、法務担当)</p>
ねらい	<p>行政法は、行政活動に対する授権と統制に関する法規を対象とするものである。本講義では、行政法上の最近の話題(改正のポイント、判例等)について理解することをねらいとする。</p>
講義概要	<p>I 講義題目「行政法をめぐる最近の課題 - 行政不服審査制度等の改革」 ①全体として一日の午前中を用いた講義であること、②最近の重要な制度改正について、解説を加えるのが目的とされている講義であること、に鑑み、来年4月に施行が予定されている行政不服審査法、同整備法、さらに、先行して試行された行政手続法改正法、について、そのポイントを講義することとする。 II テキスト等 テキストは特に用いない。レジュメ等を用いて解説する。ただし、予習として、現行の行政不服審査法、行政手続法について、公務員として必要とされる教養程度の知識は予め身に付けておかれることを望む。</p>
受講上の注意	特になし。
使用教材	講義レジュメ等を用いる。
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	

# 講義・演習概要 (シラバス)

第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	比較地方自治
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>明治大学公共政策(専門職)大学院ガバナンス研究科教授 山下 茂 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>昭和46年東大法卒、自治省入省、日本国政府派遣で英国留学シケント大学大学院で修士(地方自治専攻 M.A.)・バーミンガム大学地方自治研究所(INLOGOV)名誉研究フェローとなる。</p> <p>自治省では大臣官房や財政局の課長(地域政策、公営企業、国会関係等)、消防大学校長などを歴任、また、地方団体では広島県を振り出しに長野県課長、岡山県課長、広島市財政局長、栃木県総務部長、和歌山県副知事などを歴任。国、県、市、各レベルで様々な行政経験を経た後、(財)自治体国際化協会(CLAIR)パリ事務所長を経て、平成16年より現職。</p>
ね ら い	<p>諸外国における地方自治制度、地方分権やその動向について比較を行い、地方自治についての国際的な視点を育成することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際比較する場合の留意点</li> <li>2. 国際的な視点の必要性</li> <li>3. 地方自治システムの総括的な国際比較</li> <li>4. 仏・英などを例に取り上げて、地方自治単位の設定+自治機構など比較</li> <li>5. 地方分権の国際的な動向</li> <li>6. 補完性と近接性の原理</li> <li>7. 我が国における地方分権を見る</li> </ol>
受講上の注意	なし
使用教材	レジュメと関係資料を配付する。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	新たな広域連携
時 限 数	1時限
担 当 講 師	<p>総務省自治行政局市町村課長 小宮 大一郎 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>昭和63年に自治省に入省。自治省自治大学校教授，宮崎市助役，総務省自治大学校研究部長，全国知事会地方分権改革推進事務局部長，内閣官房内閣参事官（内閣官房副長官補付），千葉県総務部長，内閣府政策統括官（防災担当）付参事官などを歴任。平成26年から現職。</p>
ね ら い	<p>人口減少・少子高齢社会においても、全国の市町村が持続可能な形で行政サービスを提供していくためには、単独の地方自治体の活性化に加えて、近隣市町村との有機的な連携による活性化が重要と考えられる。このような観点から、人口構造の変化や市町村の現況、今般地方自治法を改正して創設した新たな広域連携の仕組みなどを紹介しつつ、今後の市町村のあり方や課題について理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>講義資料に基づいて、以下の項目について解説する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○人口構造の変化</li> <li>○市町村の現況について</li> <li>○広域連携等について</li> <li>○新たな広域連携等について</li> </ul>
受講上の注意	
使用教材	講義資料
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	



# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	中央政治と地方行政
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>時事通信仙台支社長 (元政治部長)</p> <p>山田 恵資</p> <p>&lt;プロフィール&gt;</p> <p>1977年上智大入学。在学中1年間フィリピン留学。82年に上智大卒業、時事通信社入社。政治部に配属され、中曽根首相番に。84年に福岡支社勤務。警察、県政などを担当。88年大阪支社勤務。警察、労組、医学を担当。91年政治部勤務。自民党の森喜朗氏、小泉純一郎氏らを取材。さらに公明党や小沢一郎氏を中心とする非自民連立政権を取材。その後、外務省を担当。97年から2001年までワシントン支局。クリントン政権、大統領選などを取材。帰国後に首相官邸キャップ。02年9月の小泉首相による北朝鮮訪問に同行。その後、政治部デスクとなり編集委員を兼務。07年4月に整理部長兼解説委員。08年4月に政治部長。11年10月から解説委員兼編集局総務。14年7月から現職。TBSラジオ系番組「日本全国8時です」のコメンテーター。</p>
ね ら い	安倍政権下で続く、「一強多弱」の政治状況を解説。また、安倍首相が目指す政治とその課題についても触れながら、地方行政を考える。特に国際情勢、中央政治、地方行政をそれぞれ独立したものではなく、包括的に捉えたい。
講 義 概 要	<p>◆第1回講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安倍政権の現状と課題。安全保障関連法案、原発再稼働、TPP問題</li> <li>・日米、日中、日韓関係</li> <li>・野党の動向</li> <li>・選挙制度改革の行方</li> </ul> <p>◆第2回講義</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国政選挙と地方選挙</li> <li>・地方分権の課題と地方行政</li> <li>・選挙年齢「18歳以上」導入と主権者教育</li> </ul>
受講上の注意	政治状況
使用教材	なし
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	公共政策の視点
時 限 数	2時限
担 当 講 師	東京工業大学名誉教授 宮嶋 勝 <プロフィール> 昭和45年3月 東京工業大学理工学研究科博士課程修了 (工学博士) 昭和54年10月 東京工業大学工学部助教授 昭和61年12月 東京工業大学工学部教授 平成17年4月 東京工業大学名誉教授 平成17年4月 帝京大学経済学部教授 平成24年3月 帝京大学退官
ね ら い	地方分権の進展により、自治体職員の政策形成能力の向上や、地域の実情に応じた独創性豊かな取組が求められています。本講義では、自治体が直面する政策課題の解決を図る公共政策について、その基礎的な理論を理解することを狙いとします。
講 義 概 要	<p>この講義は、講義項目として次の三項目から構成されています。</p> <p>第一の講義項目は、「公共政策の3つの視点」です。視点1は“行財政改革への視点”、視点2は“公平な社会の構築への視点”、視点3は“住民との協働に向けた視点”です。</p> <p>第二の講義項目は、「管理者層に要請される政策形成力の育成－3つの対応－」です。対応1は“必需性・画一性・量的充足から選択性・個別性・ソフト化への対応”、対応2は“明構造から漠構造への対応”、対応3は“法制度論から計画論への理論面での対応”です。そして、「計画論による政策形成」の概要を講義します。</p> <p>第三の講義項目は、「政策形成能力の向上」に向けた具体的な進め方を、“その1”～“その4”に分けて講義します。“その1”は、“政策課題の明確化－情報力の強化－”です。“その2”は、“事業目標値の設定－立案力の強化－”です。“その3”は、“シナリオ方式に強く－立案力の強化－”です。“その4”は、“事業の評価値 (達成度) を持つ”です。</p>
受講上の注意	現在、又は、今まで担当した仕事・事業を念頭に置いて講義を聴講して下さい。
使用教材	講義レジュメ：印刷物、及び、ファイルで配布します。 教科書：「公共政策の基礎」と「データを活用した政策形成 (CD付き)」
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	教科書「データを活用した政策形成 (CD付き)」に関連して、演習課題を提示します。演習への参加は自由ですが、成果物の提出が望ましいです。又、正規のカリキュラムとは別に、夕方の約1時間を使って、配布したCDの中の“eラーニング EXCEL”の説明講義を希望者向けに時間外講義を実施します。特に、EXCELには不慣れな方、少し使いこなしたい方等の参加が望ましいです。

# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	最近の経済情勢
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>SMBC日興証券(株)投資情報部 国内株式課 部長 司 淳</p> <p>&lt;プロフィール&gt;</p> <p>昭和61年3月 関西学院大学経済学部経済学科卒</p> <p>昭和61年4月 日興証券株式会社入社、日興リサーチセンターに出向</p> <p>昭和63年7月 大蔵省財政金融研究所に研究員として出向</p> <p>平成2年7月 日興リサーチセンターに復帰、日興証券で情報室、事業戦略部、ビジネス調査部、日興コーディアル証券・国際市場分析部、SMBC日興証券・金融経済調査部を経て、ほぼ一貫してマクロ経済・市場・政治分析業務に従事する。現在はマクロ経済・政治分野を中心としてレポートを執筆するほか、SMBC日興証券主催の講演会を中心に講師を務める。</p>
ね ら い	<p>前半で日本を取り巻く海外経済の動向や最近の地政学リスクなどを把握する。後半では、日本経済の現状を踏まえた上で先行きの経済金融情勢を展望し、それぞれの理解を深めることがねらいである。</p>
講 義 概 要	<p>世界経済は先進国主導で緩やかに回復している。米国は好調を維持しており、ユーロ圏も年明け以降経済が上向いてきた。新興国は全体として回復が遅れており、バラツキが目立ってきた。日本経済は2014年7-9月を底に回復に向かっている。14年度は実質▲1.0%に落ち込んだが、15年度は+1.7%、16年度は+1.6%のプラス成長へ。米景気は資源安の恩恵から15年後半に再加速しても、自動車関連輸出など日本経済への恩恵は限定的。ただ、国内需要は賃上げ効果よりも「エネルギー減税」の恩恵で個人消費拡大、設備不足感や国内回帰を背景に設備投資が自律的回復へ。成長戦略は15年度は35%、16年度に51%の進捗率と見られ、2020年度まで44.5兆円のGDP累積効果が期待される。</p>
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジュメ (当日配布予定)
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	地域特性とまちづくり戦略
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>東京大学先端科学技術研究センター所長 西村幸夫 &lt;プロフィール&gt; 東京大学都市工学科卒、同大学院修了。明治大学助手、東京大学助教授を経て、1996年より同大学教授、2011年より同大学副学長。この間アジア工科大学助教授（バンコク）、MIT 客員研究員、コロンビア大学客員研究員、フランス国立社会科学高等研究院客員教授などを歴任。専門は都市計画、都市保全計画、都市景観計画など。工学博士。著書『西村幸夫 風景論ノート』（鹿島出版会、2008年）、『都市保全計画』（東大出版会、2004年）など他多数。 日本イコモス国内委員会委員長、国土交通省国土審議会委員、文化庁文化審議会委員など他多数を務める。</p>
ね ら い	各地の特性を活かした施策の試みの紹介などを通じて、資源としての地域の特性を活かしたまちづくりについて考えることをねらいとする。
講 義 概 要	下記教材を使用し、まちの読解法を示すとともに、いくつかの事例で具体的な手法を例示する。
受講上の注意	
使用教材	「まちの見方・調べ方」
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	地域産業の再生と雇用の確保
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>東北大学大学院 工学研究科教授 堀切川 一男 &lt;プロフィール&gt; 東北大学工学部卒、同大学院修了。同大学助手、講師、助教授を経て、平成13年より現職。 文部科学省中央教育審議会専門委員、全国知事会地方自治先進政策センター専門委員、仙台市地域連携フェロー、宮城県行政評価委員会政策評価部会長、福島県地域産業復興支援アドバイザーなどを務める。</p>
ね ら い	地域の中小企業との連携による雇用確保の事例紹介を通じ、それぞれの自治体での成果の向上や効率化を目指すことをねらいとする。
講 義 概 要	<p>講師は、平成16年度より仙台市地域連携フェローとして、地域技術者向けセミナー「寺子屋せんだい」の開催、「御用聞き型企業訪問」による地域企業への技術指導や共同研究開発、などの取り組みを行ってきており、これまでに地域の中小企業との産官学連携により、60件以上の新製品の實用化を達成している。この活動スタイルは、短期間に多数の成功事例を生み出す新しい産官学連携スタイルとして「仙台堀切川モデル」と呼ばれ、全国的に注目されてきている。本講義では、「仙台堀切川モデル」の概要を紹介するとともに、地域産業の再生のための産官学連携によるものづくりの成功の秘訣や、これからの我が国の産業構造のあり方、産官学連携のあり方、東日本大震災の復興に向けた取り組みなどについて解説する。</p>
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	地域福祉をめぐる課題と展望
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>ルーテル学院大学学事顧問・教授 市川 一宏 &lt;プロフィール&gt; 1980年、東洋大学大学院社会学研究科社会福祉学専攻博士前期課程修了 1983年、同博士課程単位取得満期退学 1983年、日本ルーテル神学大学専任講師 1986年、同助教授 2001年、ルーテル学院大学文学部社会福祉学科学科長 2002年、ルーテル学院学長 2014年、学事顧問・教授</p>
ね ら い	一人暮らし高齢者への調査結果から明らかになった孤独死や餓死問題を考えるうえで出発点となる孤立の状況など、これからの地域社会における福祉のあり方と自治体の責務などについて理解することをねらいとする。
講 義 概 要	今日、孤立死、虐待、貧困、認知症高齢者の介護等の社会問題が深刻化しており、各自治体が緊急に取り組む必要が生じている。この状況に対し、国は、社会保障審議会『生活困窮者の生活支援の在り方に関する特別部会報告書』、社会的養護、地域包括ケア、「これからの地域福祉のあり方に関する研究会報告」等の地域福祉の取り組みを提起してきている。それらの動向を踏まえ、実践事例を紹介しつつ、地域福祉のあるべき姿を模索したい。
受講上の注意	・ 参加型の講義をすすめるので、自治体の取り組みを理解しておくことが望ましい
使 用 教 材	講義レジメ
効 果 測 定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 講義・演習概要 (シラバス)

### 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	地域医療の課題と展望
時 限 数	2時限
担 当 講 師	厚生労働省医政局地域医療計画課 課長補佐 木下 栄作 <プロフィール> 厚生労働省医政局総務課、保険局医療費適正化対策推進室、健康局結核感染症課、岐阜県保健医療課長、雇用均等・児童家庭局母子保健課を経て、平成27年4月より現職
ね ら い	地域医療政策の現状と課題について俯瞰し、自治体に期待されている役割の理解することを目指す。
講 義 概 要	地域医療政策の現状と課題について俯瞰する。 1 医療法改正について 2 医療計画について 3 財源の確保について 4 在宅医療について 等
受講上の注意	地域医療の現状や医療制度について、受講者の地域における特徴や課題について予め問題意識を持つておくことが望ましい。
使用教材	パワーポイントにより当日映写。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	自治体環境政策の課題と展望
時 限 数	2時限
担 当 講 師	早稲田大学 商学大学院 商学研究科 ビジネススクール 教授 戸崎 肇 <プロフィール> 1963年に大阪で生まれる。1986年、京都大学経済学部卒業。同年、日本航空株式会社に入社。空港業務、営業活動に従事した後、日本経済研究センターに出向。エコノミストとしての研修を受ける。この間、社会人大学院でも学び、1994年末に学業専念のため退社。帝京大学経済学部専任講師、同助教授、明治大学商学部助教授、教授を経て現職に至る。
ね ら い	環境問題への対応や社会の認識は、時代とともに変遷している。本講義では、地球環境問題をめぐる現状から、環境問題に対する企業の対応、さらに、自治体の地域政策として環境問題に取り組むことの重要性などについて理解することをねらいとする。
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境を考える視点：経済学的思考とはどのようなものか 環境問題における経済学の貢献について 近現代史から見た環境問題</li> <li>2. 経済の3つの主体別に見た環境問題の性質と現状 企業：デフレの長期化、労働インセンティブと環境対策 家計：公害と地球環境問題との違いについて 政府：規制のあり方、「持続的成長」とは</li> <li>3. 環境対策における「想像性」の重要性</li> <li>4. 地域政策としての環境問題 雇用対策との連動性、など</li> </ol>
受講上の注意	柔軟に、様々な視点から環境問題を捉えていきましょう。そのため、色んなことに興味を持って知識を広げながら、それを元にしっかりと自分で考えていくことが求められます。
使用教材	講義時にプリントを配布します。
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし



## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	ICTを活用した行政の新展開
時 限 数	2時限
担 当 講 師	早稲田大学電子政府・自治体研究所所長、国際学術院教授 (博士) 小尾 敏夫 <プロフィール> 慶應義塾大学経済学部卒、同大学院修了。国連開発計画の企画担当官。コロンビア大学日本経済経営研究所主任研究員、労働大臣秘書官、などを経て現職。元内閣府IT戦略会議専門評価委員、元内閣府官民競争等監理委員会専門委員、元総務省ICT成長戦略会議委員、元総務省ICT超高齢社会構想会議座長代理、元総務省スマートプラチナ社会推進会議座長代理、国際CIO学会世界会長。著書に「CIO学」など42冊
ね ら い	電子自治体の動向と課題、とりわけ自治体クラウド、社会保障・税の一体改革のための番号制度など自治体行政にとって重要な動向と課題について理解し、これからの自治体経営と地域ガバナンスについて理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	第1回 ●電子政府・自治体の現状、評価、課題 ●世界電子政府ランキングからの評価分析 ●CIOの定義・役割、活動 第2回 ●ICTの利活用事例 (マイナンバー等) ●BCP災害対策 ●超高齢社会対策 ●自治体ガバナンス ●IT業務システム最適化
受講上の注意	
使用教材	●講義用PPTを配布 ●「超高齢社会の未来 IT立国日本の挑戦」小尾敏夫 岩崎尚子 (共著) 毎日新聞社 2014年12月
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課目名	中心市街地活性化の戦略
時限数	2時限
担当講師	中央大学大学院公共政策研究科教授 細野 助博 <プロフィール> 1971 慶應義塾大学経済学部卒業 1973 同大学院経済学研究科修士課程修了 1981 筑波大学院社会工学研究科博士課程修了 1993- 中央大学総合政策学部教授 1997-1998 メリーランド大学大学院客員教授 1999- 中央大学大学院総合政策研究科博士課程教授 2005- 同大学院公共政策研究科教授 2007-2009, 2013- 同大学院公共政策研究科委員長
ねらい	人口減少時代に、課題解決のための地元住民の意識改革から中心市街地が活性化する方法を理解することをねらいとする。また、各地の成功事例についても言及する。
講義概要	全国データを使用して、中心市街地活性化の戦略を検討すると同時に、内外のまちづくりの事例を踏まえて、現実的な処方箋を例示する。 ◆人口減少時代の地方の現状 ◆中心市街地の現状とその社会的役割 ◆データで探る「コンパクトシティ」の本質 ◆米国の事例は日本の先行事例 ◆大学の活用の3事例 ◆その他
受講上の注意	各自の出身地の中心市街地について、現状を把握しておくこと。
使用教材	参考文献を予め配布するので、事前に学習しておくこと。
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

# 講義・演習概要 (シラバス)

第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課目名	「災害危機管理」 東日本大震災を踏まえて、今後のわが国の防災対策と危機管理のあり方
時限数	2時限
担当講師	東京大学教授 目黒公郎 <プロフィール> 1991年 東京大学大学院工学系研究科博士課程修了、工学博士 1992年 東京大学生産技術研究所 助手 1995年 同 助教授 2004年 同 教授 2006年 東京工業大学特任教授兼務 (2010年まで) 2007年より現在まで 東京大学生産技術研究所都市基盤安全工学国際研究センター長 2008年より現在まで 放送大学客員教授 (兼務) 2010年より現在まで 東京大学大学院情報学環教授 (兼務) 2013年より現在まで 国際連合大学 (UNU) Adjunct Professor (兼務)
ねらい	このたびの東日本大震災では、大規模な津波の発生などにより、多数の死傷者、建物被害など未曾有の被害が生じ、改めて防災対策の重要性が問われている。本講では、災害発生メカニズムと防災の基本を学ぶとともに、将来の被害を最小化するために、事前から復旧・復興期まで災害対策を、どのように考え、どのように効率的に進めていくべきか、自治体職員 (特に災害対応の責任者) が参考にできるように実践的知識を習得する。また地域防災計画のあるべき姿とその運用法を学ぶこともねらいとする。
講義概要	第1部 東日本大震災の教訓 第2部 防災対策の基本 第3部 首都圏の地震災害で怖いこと (津波災害以外で) 第4部 大地震は明日起きても不思議ではない 第5部 災害イメージング能力を身につける 第6部 防災/危機管理マニュアルと災害情報のマネジメント 第7部 耐震補強を進めるには 第8部 我が国の防災/危機管理のあるべき姿のまとめ
受講上の注意	特になし
使用教材	講義レジュメ 「間違いだらけの地震対策 (旬報社)」、目黒公郎
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第3部課程第106期 (平成27年7月24日)

課 目 名	女性の活躍とワークライフバランスの推進
時 限 数	1時限
担 当 講 師	内閣官房すべての女性が輝く社会づくり推進室企画官・ 内閣府男女共同参画局推進課企画官 羽白 淳 <プロフィール> 平成 8年 東京大学法学部卒業 平成 8年 自治省入省 平成17年 インディアナ大学SPEA卒業 (公共・環境政策修士) 平成17年 総務省消防庁総務課課長補佐 平成18年 茨城県企画部地域計画課長 平成20年 茨城県総務部財政課長 平成22年 総務省自治税務局市町村税課課長補佐・理事官 平成23年 香川県政策部次長 平成25年 香川県政策部理事 平成26年 香川県総務部長 平成27年4月 現職
ね ら い	女性の活躍推進の必要性、背景、日本社会における意義及びそのための政府の取組、最近の動向について、地方創生等他の施策との関連など全体像を把握すること、女性活躍推進法案等地方公共団体における具体的な取組やその在り方について理解・考察すること、また、あわせて、女性活躍の前提ともなるワーク・ライフ・バランスの推進について理解を深めることをねらいとする。
講 義 概 要	1 女性活躍の現状と課題 2 ウィメノミクス (経済分野における女性活躍) はアベノミクスの中核 3 政府の取組 4 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律案 5 ワークライフバランスの推進

受講上の注意	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事前に、「女性活躍加速のための重点方針 2015」を通読しておくこと。</li> <li>・ 各出身地方団体の地域・組織における女性活躍・ワーク・ライフ・バランスの推進に関する地域的な課題について、理由と併せ、指名して質問することがある。</li> </ul>
使用教材	講義レジメ
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	

# 講義・演習概要 (シラバス)

第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	行政経営の理論と実践
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>明治大学政治経済学部教授 牛山 久仁彦 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>中央大学法学部法律学科卒業。明治大学助教授などを経て、現職。東京の自治のあり方研究会委員、神奈川県総合計画審議会委員、日本行政学会理事、日本地方自治学会理事などを務める。主な著書に『自治体議会の課題と争点』『分権時代の地方自治』『広域行政と自治体経営』など。</p>
ね ら い	<p>新公共経営(NPM:公共部門においても企業経営的な手法を導入し、より効率的で質の高い行政サービスの提供を目指すという革新的な行財政の運営)の視点などを踏まえ、分権時代にふさわしい実務における効率的・効果的な政策形成、組織管理、人事管理、行政評価等の進め方を習得することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>地方分権により、住民サービスの向上とそのための効果的・効率的な自治体経営の必要性が高まっている。そこで、本講義では、地方分権により求められることとなった自治体による自主的な経営のあり方について学び、実務の中でどのように活かしていかなければならないのかを2回にわたって講義する。</p> <p>&lt;第1回&gt; 地方分権が自治体に求める自治体経営 NPM理論の意義と課題 自治体にとってのPDCAサイクル構築</p> <p>&lt;第2回&gt; 自治体の経営と政策形成 自治体の企画と計画 政策の評価と組織運営 住民サービスの向上のための自治体経営に向けて</p>
受講上の注意	
使用教材	・講義レジメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	自治体経営管理論
時 限 数	3時限
担 当 講 師	<p>(株)ヤマオコーポレーション代表取締役 NPO 法人茨城県経営品質協議会理事 鬼澤 慎人 ＜プロフィール＞</p> <p>1985年に上智大学経済学部卒業後、(株)第一勧業銀行、米国投資銀行ソロモン・ブ ラザーズにて、金融のプロフェッショナルとして活動。その後、茨城県に戻り、2000 年より(株)ヤマオコーポレーション代表取締役。</p> <p>1998年に経営品質の考え方に出会い、水戸経営品質研究会を設立。2003年にはNPO 法人 茨城県経営品質協議会となり代表理事に就任。</p> <p>現在は、全国各地で経営品質の普及・支援活動に積極的に取り組むとともに、行政 (高知県庁・三重県庁など)へも行政経営品質向上の支援を行っている。</p>
ね ら い	行政運営を経営と捉え、その品質を向上して市民から見て価値の高い行政サービスを提供するための考え方や方法を理解することをねらいとする。
講 義 概 要	
受講上の注意	
使用教材	講義レジュメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	

## 講義・演習概要 (シラバス)

### 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	自治体組織管理論
時 限 数	2時限
担 当 講 師	早稲田大学政治経済学術院教授 稲継裕昭 <プロフィール> 京都大学法学部卒業。地方自治体勤務(13年間)の間に京都大学大学院法学研究科(専修コース・社会人向け)に通う。2001年京都大学博士(法学)取得。地方自治体退職後、姫路獨協大学法学部助教授、大阪市立大学大学院法学研究科教授、同法学研究科長・法学部長などを歴任。2007年より現職。
ね ら い	自治体はかつてないほどの環境の変化に直面しており、このような状況のなかで自治体職員に求められる能力も大きく変わりつつある。 本講義では、自治体職員が求められる能力を身につけるための人材育成と人事管理のシステムや連携について理解することをねらいとする。
講 義 概 要	1. 自治体大激動の時代と職員の能力開発 2. 地方創生とアイデアだしの方法 3. 「行政ビジネス」という手法—福井県を例として 4. 人事評価の方法と実践、留意点
受講上の注意	なし
使 用 教 材	講義レジュメ 稲継裕昭・山田賢一『行政ビジネス：PubBizの研究』東洋経済 稲継裕昭/自治研修協会『パソコンで学ぶ地方公共団体の人事評価』
効 果 測 定	あり 終了前15分間でマークシートと記述式
そ の 他 (他の課目との関連)	なし



## 講義・演習概要 (シラバス)

### 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	自治体のガバナンス
時 限 数	3 時限
担 当 講 師	<p>関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科教授 石原俊彦          &lt;プロフィール&gt;          1989年 8月 公認会計士登録          1995年 4月 関西学院大学産業研究所 助教授 その後、同研究所教授          2005年 4月 関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 教授 (現在に至る)          2007年 2月 英国パーミンガム大学公共政策学部客員教授 (現在に至る)          2011年 8月 第30次地方制度調査会委員</p> <p>日英の地方自治体会計と行政経営の比較分析をテーマに研究活動を展開。          社会活動として、総務省地方行財政検討会議構成員、総務省今後の新地方会計の推進に関する研究会構成員、国際公会計学会常務理事などを歴任。</p>
ね ら い	<p>地方公共団体監査制度については、団体を取り巻く環境の変化に応じて逐次見直しが進められてきたが、近年も不適切な会計処理事例の発生や、公会計制度改革等を踏まえ、大きな見直しが検討されている。本講義では、監査委員監査制度を中心に、自治体ガバナンスの概要と課題について理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>監査実務と制度は、内部統制 (リスクによるマネジメント) の問題と密接に関連する。この講義では、内部統制の概要に関する議論からはじめて、監査制度の現状と課題に付言します。特に、職員による不祥事の予防と摘発、さらには、最少の経費で最大の効果が発現できる監査実務の実現に向けた、基本的な考え方を整理する。わが国の監査実務はガラパゴス化されているという意見がある。民間企業の監査や諸外国の自治体監査制度とは、非常に異なった独自の進化を遂げているといえよよく聞こえますが、実情はその反対であり、その現状を確認して、あるべきガバナンスと監査の実務に向けた考察を行う。</p>
受講上の注意	地方公共団体を取り巻くガバナンスの基本構造について、イメージを形成して受講すること。
使用教材	
効果測定	
そ の 他 (他の課目との関連)	特になし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	実践 自治体の危機管理
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>(株) 田中危機管理広報事務所 代表取締役社長 田中 正博</p> <p>&lt;プロフィール&gt; 1962年 早稲田大学文学部卒、電通パブリック・リレーションズ社に入社、同社・常務取締役、専務取締役、顧問を歴任後、2001年に田中危機管理広報事務所を設立し2010年から現職 緊急記者会見、クレーム対応、欠陥商品問題、訴訟問題、企業不祥事など1,500件を超える危機管理コンサルティング業務を手掛ける。 事業構想大学客員教授、静岡県ジャンル別広報アドバイザー</p>
ね ら い	自治体の真の危機＝「不祥事」の発生する原因や発生時の管理職の心得、失敗から学ぶ行政の危機管理、緊急記者会見時の応答の心得などを習得することをねらいとする。
講 義 概 要	<p>不祥事を起こす原因を知り、実践的な未然防止策を実行するために管理職としてどうするのか？豊富に事例を取り上げながら、その解決策を研修生に提示する。講義の中では「こんな時、どう対応する？」という視点から、具体的な事例を挙げて、研修生にその対応を考えてもらう方法を取り入れる。講義項目としては次のとおり。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 不祥事を起こす3つの原因</li> <li>2. 不祥事予防に重要な3つの意識</li> <li>3. 不祥事防止のための管理職の心得</li> <li>4. 組織危機発生時の初期対応心得</li> <li>5. 危機発生時のマスコミ初期対応の心得</li> <li>6. 緊急記者会見のノウハウ</li> </ol>
受講上の注意	なし
使用教材	テキスト『実践 危機管理広報』(田中正博著 時事通信社出版局) 講義レジュメ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	地方議会の最近の動向
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>氏名 江藤俊昭</p> <p>山梨学院大学法学部政治行政学科教授、博士 (政治学、中央大学)</p> <p>1956 (昭和 31) 年 東京都生まれ</p> <p>1986 (昭和 61) 年 中央大学大学院法学研究科博士後期課程満期退学</p> <p>社会活動：甲府市事務事業外部評価委員会会長、鳥取県智頭町行財政改革審議会会長、第29次・第30次地方制度調査会委員等、専門的知見 (葉山町、豊橋市、国立市等)、を歴任。現在、マニフェスト大賞審査委員、議会サポーター・アドバイザー (栗山町、芽室町、滝沢市)、地方自治研究機構評議員、中央大学法学部兼任講師、など。</p>
ね ら い	<p>地域経営の自由度が高まり、地方行政だけではなく、地方政治が重要となっている。その際、執行機関とともに、議事機関としての議会の新たな役割が期待されている。住民自治を進める議会の改革動向を、住民福祉の向上をめぐる議会の首長等との「機関競争」という視点から考えたい。</p>
講 義 概 要	<p>「住民自治の根幹をなす地方議会」(第29次地制調答申)の意味とともに、最近の議会改革の動向を住民福祉の向上との関連から確認する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 民主主義の「危機」の恒常化か？</li> <li>2. 地方政治の台頭：地方行政重視からの転換</li> <li>3. フォーラムとしての議会</li> <li>4. 議会からの政策サイクル</li> <li>5. 住民自治を担う議会の特徴と課題</li> <li>6. 新しい議会の条件整備</li> </ol>
受講上の注意	<p>主要参考文献 (『Q&amp;A 地方議会改革の最前線』(編著、学陽書房、2015年)『自治体議会学』(ぎょうせい、2012年)) を事前事後に読むことが望ましい。</p>
使用教材	レジュメのみ
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課目名	コミュニケーションの理論と実践
時限数	2時限
担当講師	株)話し方研究所取締役会長 福田 健 <プロフィール> 中央大学法学部卒業 1967年 言論科学振興協会の話し方運動に参加 講師、指導部長、理事を歴任 1983年 (株)話し方研究所 所長 2004年 (株)話し方研究所 会長に就任
ねらい	<p>管理職は行政組織の中にあつて、マネジメントをより効果的に推進していく役割を担っている。組織内部にあつて部門の長として部下の意欲、能力の向上を図ると共に、他部門との調整にあたり、外部に対しては組織を代表する者として、住民の信頼と協力を獲得するための働きかけが必要となる。</p> <p>このような役割をはたす上で、管理者にはすぐれたコミュニケーションスキルが求められる。とかく日常業務の中に埋没しがちなコミュニケーションの原理・原則をあらためて見直し、コミュニケーションの実践につながる「話し方」「聞き方」の技法を学ぶ。</p>
講義概要	<p>上記「ねらい」のもとに、効果的なコミュニケーションのとり方を、原則をふまえつつ、実践的な方法を中心に、具体的に説き明かす。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>いま、なぜコミュニケーションか             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇発信と受信のバランス</li> <li>◇コミュニケーションとは相互のやりとりである</li> <li>◇相手とは自分と異なる「他者」である</li> <li>◇「分らない・伝わらない」からこそ話し合う</li> </ul> </li> <li>コミュニケーション機能論             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇目的と機能 一目的に応じた機能の活用</li> <li>◇共通の土台は人とのつながり</li> <li>◇情報を共有するために</li> <li>◇人の行動を喚起する</li> </ul> </li> <li>聞く能力を伸ばす             <ul style="list-style-type: none"> <li>◇「聞く」ことと「話す」こと</li> <li>◇聞く目的についての確認</li> <li>◇発信の活発化を促す</li> <li>◇相談及び助言</li> </ul> </li> </ol> <p>総括</p>
受講上の注意	なし
使用教材	講義レジメ (その他、参考資料配付予定) 福田 健 著 「人は『話し方』で9割変わる 2」(経済界新書)
効果測定	なし
その他 (他の課目との関連)	なし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	マネジメントと評価
時 限 数	2時限
担 当 講 師	<p>政策研究大学院大学教授 岡本 薫 &lt;プロフィール&gt;</p> <p>東京大学理学部地理学課程卒。OECD 科学技術政策課研究員、内閣審議官(総理タスクフォースメンバー)、OECD 教育研究革新センター研究員、文部科学省課長等を歴任。2006年より現職。</p> <p>主著：『なぜ日本人はマネジメントが苦手なのか』(中経出版)、『Ph.P手法によるマネジメントプロセス分析』(商事法務)、『世間さまが許さない!』(ちくま新書)、『日本を滅ぼす教育論議』(講談社現代新書)、『著作権の考え方』(岩波新書)など</p>
ね ら い	<p>分権化・自由化・規制緩和の時代の自治体職員にとって「自由を使いこなすスキル」である「マネジメント力」は、各自治体独自の政策形成を推進する上で不可欠の能力となっている。本講義は、政策を戦略的に企画・実践するポリシー・マネジメントのプロセスについて、従来のPDCA・PDSなどを越えた、汎用性のある新しい実践的な発想法・手法を修得することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<p>まず、政策形成のための組織マネジメントについて企画・分析・検証等を行う新しい手法である「Ph.P手法」の概要を学ぶ。</p> <p>さらに、同手法の7つのステップ(①現状把握、②原因特定、③目標設定、④手段選択、⑤集団意思形成、⑥手段実施確保、⑦評価)に沿って、具体的な失敗事例を示しつつ重要ポイントを解説し、自治体独自の政策を適切に構想できるよう、ポリシーマネジメントのロジカルな実践手法を学ぶ。</p> <p>特に重要なマネジメントの「評価」については、ステップ⑦だけでなく、関係する他のステップでも、留意点や具体的手法を学ぶ</p>
受講上の注意	なし
使用教材	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テキスト 岡本薫『なぜ日本人はマネジメントが苦手なのか』(中経出版)</li> <li>・その他の配布資料(当日配布する)</li> </ul>
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

# 講義・演習概要 (シラバス)

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	行政対象暴力対策
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	<p>警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 課長補佐 城垣 敦夫 (きがき あつお)</p> <p>&lt;プロフィール&gt; 昭和60年4月 兵庫県警察官拝命 平成27年3月 警察庁出向 現職</p>
ね ら い	<p>公共事業における不当要求など、行政を対象とした暴力団による不当介入は、従前より巧妙化している状況であり、行政として対応が必要である。</p> <p>本講義では、このような行政対象暴力の現状と対策について、特に、不当要求に対する対応を理解することをねらいとする。</p>
講 義 概 要	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 暴力団情勢</li> <li>2. 行政対象暴力の現状と対策</li> </ol>
受講上の注意	なし
使用教材	・テキスト『行政対象暴力の現状と対策』(2015年版)
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 講義・演習概要 (シラバス)

第3部課程第106期 (平成27年7月15日～8月7日)

課 目 名	危機管理・広報対応演習
時 限 数	5時限
担 当 講 師	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社
ね ら い	危機対応のポイントや緊急時の管理者の心構え、管理者として行政の説明責任を果たすための情報発信（クライシス・コミュニケーション）のあり方を理解するとともに、メディア・トレーニング（模擬緊急記者会見の準備、開催）を通して、危機管理の目的（＝組織に課せられた社会的責任を果たすことによって組織に対する社会的信頼を守ること。）を達成するための危機管理能力を身につけることをねらいとする。
講 義 概 要	<p>○全体講義 リスクマネジメントと危機管理の違い、自治体を取り巻くリスクなどを確認した上で、自治体に求められる危機管理について事例をもとに解説する。具体的には、危機管理の重要性、緊急時対応のポイント、管理職に求められる役割と能力について概観する。</p> <p>○メディア・トレーニング 全体講義の後、各班に分かれて「机上訓練」と「記者会見訓練」を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 机上訓練・・・ある危機が発生したとする「シナリオ」をもとに、班ごとにその状況における対応方法等を検討・発表し、講師が講評する。</li> <li>➤ 記者会見訓練・・・想定シナリオをもとに、班ごとに報道発表資料と記者会見資料を作成する。その後、模擬記者会見を実施し、記者役（講師）からの質問に対応する。訓練最後に講師が講評する。</li> </ul>
受講上の注意	
使用教材	全体講義資料、訓練シナリオ・回答シート（複数）、広報対応資料作成のポイント
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	なし

## 第3部課程第106期 (平成27年7月15日～平成27年8月7日)

課 目 名	【特別講演】地方分権改革と今後の展望
時 限 数	1 時限
担 当 講 師	地方公共団体情報システム機構理事長 西尾勝 <プロフィール> 1964年 東京大学法学部助教授 1974年 東京大学法学部教授 1992年～1994年 東京大学法学部長 1999年 国際基督教大学教授 2006年 (財)東京市政調査会理事長 2007年 日本学士院会員 2014年 地方公共団体情報システム機構理事長
ね ら い	1993年の国会による地方分権推進決議に端を発した分権改革は、2013年に20周年を迎え、この流れを回顧する編集企画が続いている。分権改革は、現在もなお、地方分権改革推進有識者会議の下で、地方公共団体からの提案方式と手挙げ方式を中心に続けられているが、分権改革はトーン・ダウンしてきているとする論評がなされている。 どうしてこういう事態に立ち至っているのか。この点について解説しようとするのが、今回の「特別講演」のねらいである。
講 義 概 要	1993年の国会決議以降の、地方分権推進委員会による第一次分権改革、小泉政権による「三位一体の改革」、地方分権改革推進委員会による第二次分権改革の流れを概説し、分権改革の手法が「自由度拡充路線の改革」から「所掌事務拡張路線の改革」へと徐々に推移してきたことを説明する。 続いて、「自由度拡充路線の改革」がそれなりの成果を上げてきたのに対して、全国知事会が強く要求した「国の出先機関の原則廃止」や指定都市市長会が要求した「特別自治市構想」など「所掌事務拡張路線の改革」がなかなか思うように進まない原因について解説する。 そして、その結果として再燃してきているのが「道州制構想」であるが、この構想のどこに問題点があるのか講師の見解を述べ、地方公共団体関係者は、原点に立ち返って、分権改革の目的について再考してほしい旨訴える。
受講上の注意	
使用教材	
効果測定	なし
そ の 他 (他の課目との関連)	



第3部課程第106期 Syllabus

---

作成自治大学校教務部

〒190-8581 東京都立川市緑町10番地の1

TEL (042) 540-4502 (教務部直通)

FAX (042) 540-4505 (教務部)

---